

省エネでもっと会社を強く!



設備更新だけに頼らない

組織 × 現場で進める省エネガイド

エネルギー費用の高騰が悩み……

大企業から省エネ・カーボンニュートラルへ
取り組みの要請がきた…



え、融資条件に
カーボンニュートラルへの
取り組みが必要なの?



社内を巻き込み、自発的に動く組織にしたい
カーボンニュートラル時代の企業価値を高めたい

こういったお悩みをもつ中小企業の方へ

省エネは「コスト削減」と 「カーボンニュートラル対応」の出発点!

本ガイドブックは今ある省エネをさらにレベルアップするための

- 社内の意識づくりと推進体制
- 投資前にできる実践的な改善策

のはじめかたをわかりやすく紹介します



省エネがぐんぐん進む組織づくり、はじめてみませんか？



最近、エネルギー価格の高騰や脱炭素対応でお困りでは？

取引先からCO₂排出量の報告を求められてね。
正直、何から始めればいいのか…。



最近、脱炭素への取り組みが取引条件になるケースも増えています。
中小企業こそ、早めの対応が大きなチャンスになりますよ。

でも、省エネならもう十分やった気がするなあ。これ以上は厳しいよ。それに、大きな設備投資をする余裕もなくて。



運用の見直しだけでも効果は大きいですし、
それに多くの企業にはまだ2～3割の省エネ余地が残っているんです。

でも、省エネの余地って、どうやって見つければいいのか？
現場任せではなかなか進まないし…。
担当者も苦労しているみたいで…。



そんな悩みに応えるのが、この省エネ推進ガイドブックです。
このガイドブックでは、設備投資や技術対策だけでなく、

- 経営層と現場が連携する大切さ
- 効果的な推進体制
- 投資前にできるムダの「見える化」と改善アプローチ

などを分かりやすく紹介しています。



省エネを組織的に進めることは、コスト削減だけでなく、
脱炭素経営に向けた強い会社づくりにもつながりますよ！

それなら、やらない理由はないですね！



省エネマスター

中小企業経営者

目次

～このページでわかること～

第1章

しくみづくりの全体感 …P3

省エネ推進の進め方の全体像

第2章

省エネ推進のステップ …P4

共通認識の形成、チーム体制、無駄の見える化と改善、目標設定、社員の自主活動を促す社内評価などのしくみづくり

第3章

外部協力で省エネ加速 …P10

公的相談窓口や情報収集先

第4章

コスト+αのメリット …P11

省エネのメリットと社内環境への好影響



省エネ推進を成功させるために 省エネは設備更新の前に、運用改善や日々の小さな工夫から始めることができます。社員に自発的な省エネ活動を促すには、経営層が方針を明確に示し、全社で取り組む体制を整えることが重要です。

省エネで成功している企業の多くは、下記の「省エネ推進ステップ」に沿った取り組みを進めています。ぜひ参考にしながら活動を始めてみてください。

一時的な取り組みではなく、継続した取り組みこそが、省エネ成功のカギです！



やる気

価値観

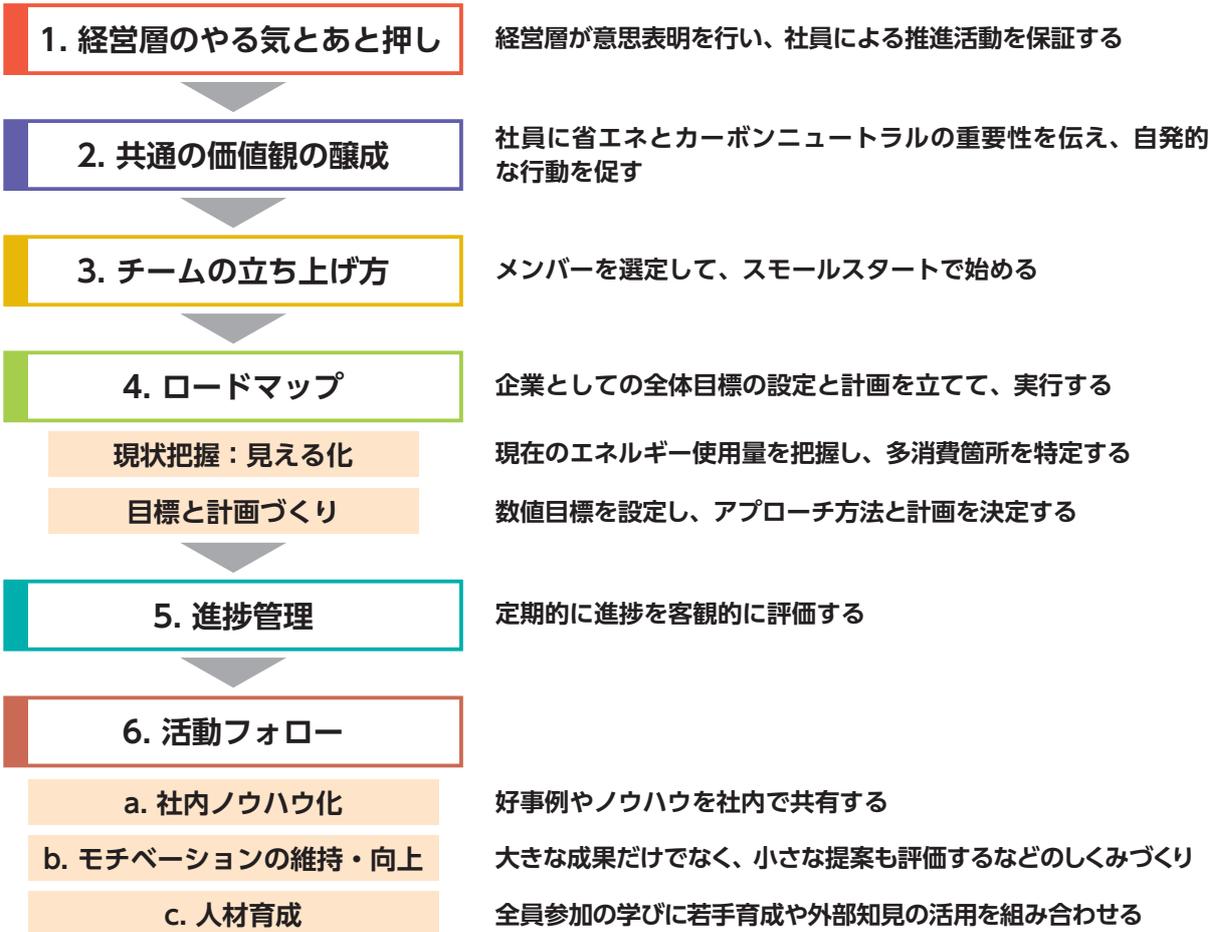
チーム

ロードマップ

進捗管理

活動フォロー

省エネ推進ステップ



COLUMN

先行企業のきっかけ事例

コロナ禍で業績ダウン + エネルギー価格の急騰

LPGや電気代が一気に上がり、経営に大きな打撃。省エネは「やるかやらないか」じゃなく、「やらなきゃ生き残れない」課題になった。

グループの環境目標に追いつけない！

グループ全体で高い環境目標が設定される中、自社の取り組みが遅れていることが明らかに。「このままじゃまずい…」と危機感が高まった。

親会社が外資系に。管理が超シビアに

親会社が外資系になったことで、エネルギーコストやCO₂排出量の管理が厳格化。対応しないと評価に響く時代に変わった。

輸出や取引先からのプレッシャー

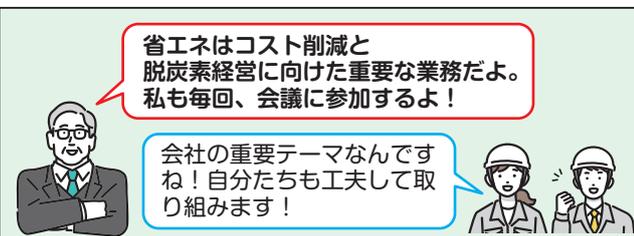
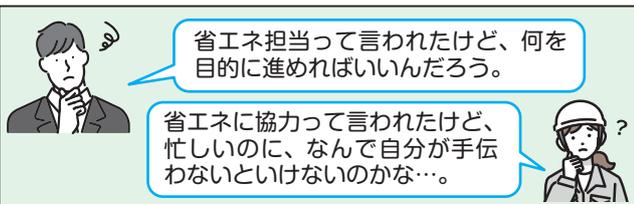
欧州市場への輸出や自動車業界の環境意識の高い顧客から「省エネ・脱炭素対応は当たり前」という要求。対応できないとビジネスチャンスを失うリスクも。

まとめると… 省エネは「コスト削減」だけでなく、「取引継続」「企業価値アップ」に直結



1. 経営層のやる気とあと押し

「エネルギーコストが経営を圧迫している」、「取引先からカーボンニュートラルの取り組みを求められた」など、省エネに取り組む動機は様々。経営層が「なぜ今、省エネをやるのか」という目的を社員にきちんと伝え、そのためのリソースを確保する姿勢が大切です。経営層の強いメッセージが、社内の推進力となり、協力の輪が広がります。



〈経営層が主導するときのポイント〉

1. 方針を明確にし、繰り返し発信する

社長方針に「省エネ・カーボンニュートラル」を明記し、年始挨拶や定例会議など複数の場で繰り返し表明するなど、トップの強いメッセージが現場の行動を後押しします。

2. 必要なリソースを確保する

予算や人員など省エネ活動に必要なリソースを事前に担保します。「やりたいけど予算がない」、「通常業務で手一杯で時間がない」という状況は避けましょう。

3. 経営層がしっかり関わる

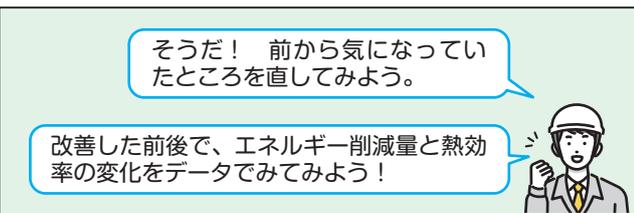
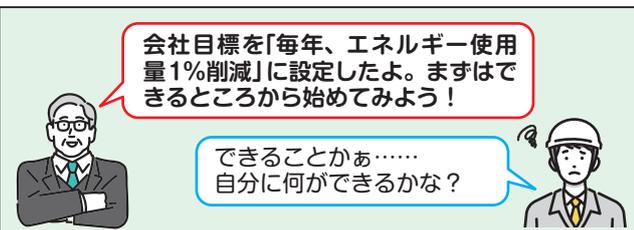
定例会議に経営層が出席し、進捗を確認しながら継続的に支援すること。トップの関心の高さは効果絶大です。

ありがちな事例 経営層の関与不足

経営層の関与が弱く、担当者に丸投げしてしまうケースは少なくありません。省エネは単独の取り組みではなく経営方針と直結するテーマであるため、明確な方針や権限が示されないままでは、優先順位付けや関係部署との調整が進まず、結果として取り組みが停滞しがちになります。

2. 共通の価値観の醸成

社員一人ひとりが、省エネの取り組みを「自分事」として感じられるようになることが大切です。そのためには、考え方を共有し、少しずつ意識を高めていくことがポイントになります。意識が高まることで、現場からの気づきや改善のアイデアが生まれ、取り組みも無理なく前に進んでいきます。



〈共通の価値観づくりのポイント〉

1. 分かりやすい目標を示す

目標はできるだけ数値化し、社員が成果を実感できる形で示します。コスト削減額やCO₂削減量など、具体的な効果を共有しましょう。

2. 小さく始め、成功体験を共有する

省エネは試行錯誤を重ねながら進める取り組みです。まずは小さな施策から始め、早期に得られた成果を社内で共有しましょう。

3. エネルギー代を部門ごとの課題にする

エネルギーコストを部門別に見える化することで、省エネは他人事ではなく自分たちの課題になります。コスト削減の成果を部門の投資や改善に活かせるしくみも検討しましょう。

ありがちな事例 「他人事」でなにも進まない

具体的な目標がなく、部署ごとに温度差が生じたりすると、省エネは“担当者だけの仕事”になり、全社的な取り組みへ発展しません。一人ひとりの行動と省エネの成果が結びつくよう、「自分事」として実感できる工夫が重要です。



3. チームの立ち上げ方



省エネルギーの取り組みを進めるには、**専門的な知識と現場への理解の両方**が欠かせません。そこで、下記のようなメンバー構成が効果的です。また、将来的な展開を見据え、**生産設備やDXに詳しい人材も早い段階からチームに加えておく**といいでしょう。

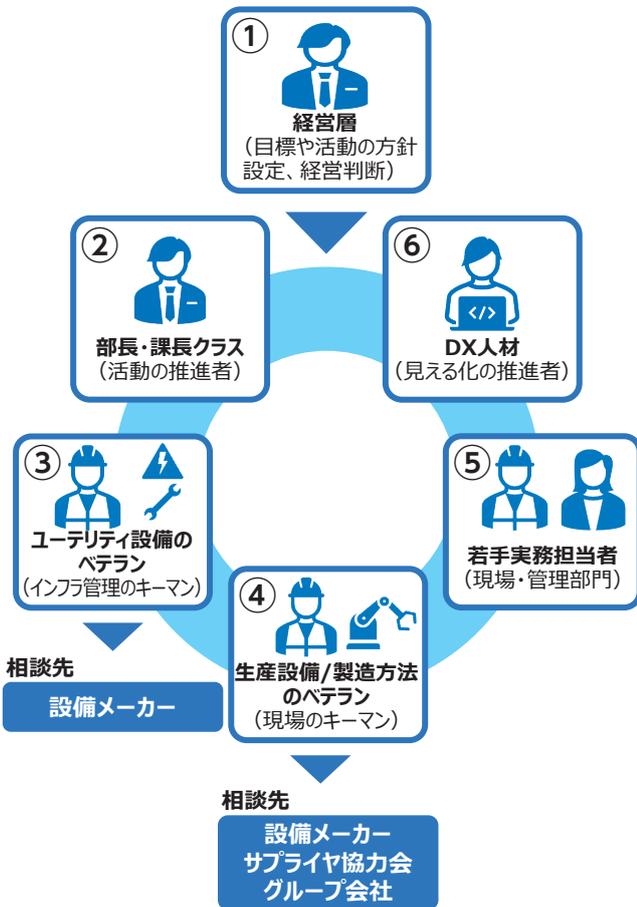
◆ 全社的に取り組むためのメンバー選定

- 経営層に加え、推進力のあるベテラン社員や意欲のある若手社員を部署横断で選定します。
- あわせて、生産設備担当者やDX人材など多様なメンバーを加え、将来的な設備改善やデータ活用につながることで全社的なひろがり意識しましょう。

◆ はじめはスモールスタート

- 初期は試行錯誤の連続。負担をかけ過ぎずかつ意思決定がしやすい、兼任メンバーによる少人数のワーキンググループ(WG)ではじめてみましょう。
- 活動が軌道にのった段階で、選任部署を設置し、各部門との連携による全社での推進体制を構築するとより効果的です。

省エネ推進体制のモデル例



① 経営者

- 目標や活動方針を示し、経営判断を行う

② 部長・課長クラス (推進責任者)

- 現場経験を活かして課題を整理し、対策を推進
- 社内説明や見える化、報告会運営、外部情報の選定、若手の抜擢など、活動の中心を担う

③ ユーティリティ設備のベテラン

- 設備導入・改良の知見を活かし、省エネ提案を実施
- エネルギー使用状況の把握、データ分析、設備メーカー連携、OJT指導を担当

④ 生産設備/製造方法のベテラン

- QCD(品質、コスト、納期)のバランスを保ちつつ、省エネを行うためのキーマン
- 設備メーカーやサプライヤ協力会などに相談して、設備の運用改善や設備改良を推進
- 省エネと生産性向上の両立を目指す

⑤ 若手実務担当者

- 製造・管理部門から選抜
- 現場のムダの抽出やアイデア提案を行い、トライ&エラーを通じて育成し、将来の専門人材を担う

⑥ DX人材

- ITスキルを活かし、エネルギー使用量のデータ取得・分析を担当
- 見える化やデータベース構築、情報共有を進め、DX対応を加速する

COLUMN

先行企業事例 「省エネ推進は“少数精鋭”で始める」

① 電機電子分野の中小企業

ISO導入時のメンバー(製造部門・管理部門)と社長を中心に、若手社員を加えた少人数でスタートしました。小規模なチームは意思決定が早く、柔軟に動けるのが強みとなりました。社員とワイワイ活動できて楽しかった!

② 窯業・セラミックス分野の中小企業

ベテラン社員3名と課長級1名、さらに経営層(社長+役員)で構成。ベテラン社員にはエネルギー管理士資格を持つ人材や、熱処理炉など製造設備の担当者を含めました。専門知識を活かし、最終的には製造条件の見直しまで踏み込むことができました。

4. ロードマップ

ロードマップは**取り組みの道筋**をわかりやすく示し、全員が同じ方向を向くためのガイドになります。データ分析に基づいて計画を描くことで、現状や優先順位が明確になり、結果として無駄な投資を抑えながら最も効率的に進めることができ、着実に成果を積み重ねていくことが可能です。



ロードマップ作成の流れ

i. 現状把握:見える化

ii. 目標と計画設定

i. 現状把握:見える化

ステップ

A 毎月、毎年のエネルギー使用量の把握

B 毎日の電力データ取得と解析

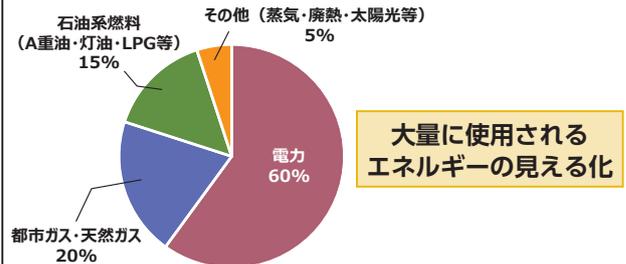
C エネルギー多消費設備の特定

D 製品あたりのエネルギー原単位の試算

E ムダの発見と改善方法の考え方



a. エネルギー消費構成比 (金属加工業)



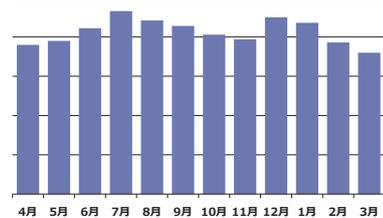
A 毎月、毎年のエネルギー使用量の把握

a. 企業・事業所単位で、毎月のエネルギー使用量を経費データから確認。各エネルギーの使用量を把握して、月次・年次のエネルギー消費構成比を見る化し、主要な消費要因を把握する。

b. 毎月の使用量をグラフ化する。前年同月比で比較することで、生産量の変動や新ライン導入などの増減要因を分析する。

〈無料ツール〉日本商工会議所が無料提供する「CO₂チェックシート」を活用すると、毎月の電気・ガスなどのエネルギー使用量と料金をExcelに入力するだけで月次推移を自動でグラフ化ができます。さらにCO₂排出量も自動計算できます(P11にリンク先)。

b. 毎月のエネルギー使用量 (電気・ガスなど)



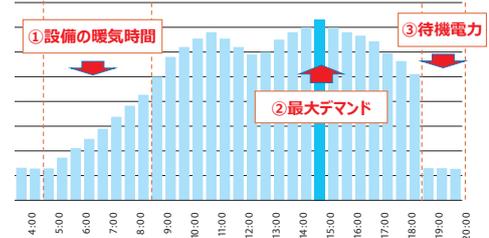
月次のエネルギー使用量をグラフで見える化

B 毎日の電力データ取得と解析

a. 契約している電力会社が提供する無料のWebサービスを活用し、30分単位の電力使用量データを取得して時間帯別の使用量を見る化する。

b. 取得データを生産活動や設備の稼働状況と照らし合わせることで、生産と連動していないムダな電力使用量を探ることができます。

a. 30分データイメージと時間帯別要因例



日々の生産活動や設備稼働状況と照合して要因分析へ

見える化のポイント リアルデータでムダを可視化!

エネルギー使用量を見る化すると、自社の設備・運用・ムダの実態を的確に把握でき、省エネ改善の必要性を説明する際にも役立ちます。また設備の待機時間の長さや非効率な段取り替えなど、意外な発見があることも。

C エネルギー多消費設備の特定



エネルギー使用量の多い設備や位置がわかるだけでも一歩前進です。完璧を目指さなくてもできることは多いです。

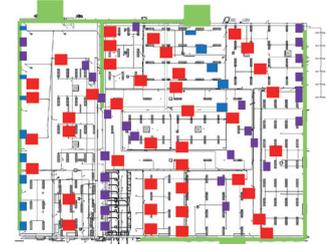
- 設備管理記録や分電盤の位置を手がかりにエネルギー消費量の多い設備を把握する(設備の洗い出し)。
 - 一般に高温、騒音、排気を伴う設備はエネルギー消費量が多い傾向があります。
 - 特にコンプレッサーやボイラーは、エア漏れや複雑な配管構成によるエネルギー損失が発生しやすく、省エネ改善対象の狙いどころです。
- 設備ごとに使用電力量を把握したい場合は、以下の方法で簡単に確認できます。
 - 分電盤のブレーカー構成・容量を確認し、設備の最大出力を把握する。
 - 電力ロガーを用いて実際の使用状況を簡易計測する。

設備リストをもとに、省エネの狙いどころとなる設備の場所をマップ化

設備リスト



工場内の位置の見える化



D 製品あたりのエネルギー原単位の試算

- 製品あたりのエネルギー原単位は、総エネルギー使用量を生産数量(または生産重量)で除することで試算できます。この指標により製造ラインごとのエネルギー消費効率を把握し、省エネ活動の効果を評価することができます。
- 前年度と比較することで、省エネの進捗状況が明確になります。右図では2024年には全体的に右下ヘシフトしており、改善していることを示しています。

毎月の生産量とエネルギー使用量の年間比較



E ムダの発見と改善方法の考え方

次にムダを発見して対策を立てましょう。最初は費用のかからない運用改善!

①固定費の削減に注力し、そのあとに②稼働時のロス削減に取り組みましょう。

①固定費を下げる

深夜・休日の待機時間のエネルギーは最小限になっているか?

- 設備非稼働時に停止できる設備はないか? ・設定を最低条件に引き下げられないか?
- 保温開始時刻を調節できないか?

②稼働時のロス削減

必要以上に余計に使っているエネルギーはないか?

- 風量・水量・圧力・温度は過剰ではないか? ・炉などの設備の暖気時間は長すぎないか?
- 最大生産量に合わせた運転になっていないか? ・段取りなど生産工程の見直しで削減できるエネルギーはないか?
- エア漏れ・断熱不良は生じていないか?

③効果検証と横展開

- 初期段階では1ラインで効果検証を行い、効果が確認できた施策を他ラインへ水平展開する
- 小さく試し、確実に成果を積み重ねることで、全体最適につなげやすくなる

ワンステップ up

追加の削減が必要な場合には低投資でできる設備改良(炉の断熱性強化など)を行い、最終段階として省エネ設備への更新を検討しましょう。より詳細な取り組み方については、省エネルギーセンター Web サイト掲載の「省エネルギーガイドブック(工場編・ビル編)」をご参照ください。

見落としがちな事例 「変えてはいけない設定」「切ってはいけないスイッチ」神話

設備導入時からそのままの設定や「切ってはいけない」と言われて常時ONになっている運用が、現在の生産計画に合っていないことがあります。思い込みを一度見直すことで、余分なエネルギー使用に気づける場合も少なくありません。

ii. 目標設定と計画づくり

目標や計画づくりでは、現状データに基づいた分かりやすい数値目標を設定しましょう。

〈目標の立て方〉

外部目標を参考にする	<ul style="list-style-type: none">● 国やグループ会社の目標を参考にしながら、自社の方向性を定める● 例:日本政府 「2030年までに温室効果ガス46%削減(2013年比)」
自社で達成可能な数値を積み上げる	<ul style="list-style-type: none">● 自社の改善によって見込める削減量を積み重ね、実現可能な目標を設定する● あわせて、製品あたりのエネルギー原単位削減目標を設定すると、より実効性が高まります
中長期計画では視野を広げる	<ul style="list-style-type: none">● 省エネに加え、省資源化やサーキュラーエコノミー(循環型経済)も取り入れ、持続可能な事業成長につながる目標を検討する

5. 進捗管理

既存の社内活動に省エネの視点を加え、継続的に取り組むことが大切です。一度きりの取り組みで終わらせないよう、日常業務の中に組み込み、定期的に進捗評価を行いましょ。

毎日

業務の中で実施

- 計画された取り組みを進めながら、「他にムダはないか」という視点で日々の業務を見直してみる。

毎月

定期的な進捗確認の場を設ける

〈中小企業〉 既存の定例会議に組み込み、社員全員が参加する形も検討しましょう。

〈中堅企業〉 担当者・部門長・経営層が出席する専用の進捗会議を設ける。

- エネルギー使用量、CO₂排出量、エネルギー原単位、コスト推移をグラフ化し、前年同月比で比較することで、成果や課題が直感的に把握できます。

四半期
半期

活動の進捗チェック

- 四半期ごと、年ごとに振り返りのタイミングを設定し、客観的に計画の進捗を評価します。「計画どおり進んでいるか」「見直すべき点は何か」を整理し、次のアクションにつなげましょ。

毎年

活動の振り返りと経営方針と連動させる

- 年度始めなどは、活動を振り返り、会社方針を見直すタイミングです。省エネ・カーボンニュートラルの1年間の成果を踏まえ、経営方針をアップデートすると同時に活動に必要な予算や工数を確保ましょ。

残念な事例 計画の形骸化

せっかく作成したロードマップがその後まったく更新されず放置されてしまうケースは少なくありません。計画を作っただけで満足してしまい、進捗確認や見直しの場がないと活動は自然と停滞してまします。進捗確認とアップデートは必須です。

6. 活動フォロー

「社内ノウハウ化」「社内評価制度」「人材育成」の3つを大切に、省エネ活動をフォローましょ。

a. 社内ノウハウ化

① ノウハウの整理・共有

これまでの取り組み、ちゃんとまとめてDBに共有しておきましょか！

② アイディアの横展開

改善したら、効率もエネルギーも同時に良くなりました。これは現場全体で共有したい

③ 外部知見の活用

設備メーカーや専門家に相談したら、改善アイデアを教えてもらいました！



b. モチベーションの維持・向上



省エネ活動を続けるには、日々の工夫や提案がきちんと評価されることが大切です。評価・表彰を通じて、誰もが前向きに参加できる雰囲気をつくっていきましょう。

提案を歓迎する雰囲気づくり



- 経営層は、社員からのアイデアや提案に対して、まずは感謝の言葉と前向きな評価を示しましょう。
- 結果に結びつかなくても、小さな挑戦を認める姿勢が大切です。

インセンティブによる提案の活性化



大きな成果だけでなく、日々の小さな工夫も評価対象にしましょう。

- 提案1件につき数百円などの少額褒賞制度が効果的だった企業もあります。

社内コンペとして盛り上げる



部署対抗のコンペ制度など、イベント要素を取り入れた表彰制度も検討してみましょう。

- 年2回の部署対抗アワードの実施
- 表彰式での賞状や副賞(金一封など)の授与

ワンステップ up

自社HPに紹介



省エネなど前向きな取り組みを、自社HPで紹介しましょう。若手のやる気が社外に伝わり、採用活動にも好影響です

外部評価へチャレンジ

表彰された個人や部署には“次の挑戦につながる評価”を用意しましょう例

- ・「省エネ大賞」への応募権利
- ・グループ会社全体での表彰機会

残念な事例 提案件数のノルマ化

提案件数をノルマにすると、形だけの提案が増え、本来の改善につながらないケースがあります。省エネ提案は件数よりも、現場の気づきや期待効果など質を重視することが大切です。

c. 人材育成

省エネ活動は、大きな失敗が起きにくく、試行錯誤を通じて短期間で成功体験を積めるため、人材育成の場としても活用できます。

全員参加の学びに若手育成や外部知見の活用を組み合わせよう。社内コミュニケーションが良くなる効果もありますよ。

① 現場力の向上

設備に対する知識が増えるし、エネルギーコストも意識できる。自らが課題を見つけ、改善を考える力が養われるね！



② 全員参加型の学び

現場で一緒にエア漏れをチェックしてみよう。みんながエア漏れに気づけるようになると、早く対応できるね。



③ 社内報告会を教育機会に

報告し合うことで、みんなの学びになりますね。プレゼンも上達しました！



④ 外部情報の活用

外部セミナーで学んだこと、毎週のミーティングで1項目ずつ、シェアしようかしら！





自社だけでは限界！そんなときは外部支援を積極的に活用しましょう。なかでも「省エネ診断」・「省エネ最適化診断」などは国の補助により安価に利用できますよ。

国の支援サービス 「省エネ最適化診断」・「省エネ診断」・「ハンズオン支援」

以下の各支援では、省エネの専門家が工場、事務所等のエネルギーの使用状況や設備の運転状況を調査して、効果的な省エネ対策を提案してもらえます。国が約9割を補助するため、低コストで専門的な相談が可能です。

①「省エネ最適化診断」(省エネセンター)

- 工場・事業所のエネルギーのムダを総合診断
- 省エネに加え脱炭素化提案も実施
- 運用改善を優先的に提案
- 改善提案は、コスト削減額、CO₂削減量、回数年数を具体的に提示



②「省エネ診断」・「伴走支援」(省エネお助け隊)

- 工場全体の省エネに加え、設備単位での診断も可能
- 計測機器で取得したデータ活用による分析・改善提案を行うIT診断や、診断結果を基に省エネ取り組みを一緒に進める伴走支援も実施
- 設備メーカーや地域に拠点を有する省エネコンサルなど幅広い診断機関から選択



ワンステップ up

③ハンズオン支援(中小機構)

- カーボンニュートラル経営戦略の策定支援



地域の金融機関

- 地銀や信金など金融機関は省エネ・カーボンニュートラル支援に積極的で、企業に役立つ情報を提供したり、CO₂排出量の策定支援をしています。
- また有償の伴走型サービスや、自社の目標設定や省エネ診断の受診を条件に有利な融資メニューを利用できる場合もあります。



企業ネットワーク

省エネは自社だけで悩みながら進めるよりも、外部の知見を取り入れることで効率的にレベルアップできます。同業他社の好事例を参考にしながら、自社のポジショニングを客観的に把握しましょう。

「参考になる好事例」を同業他社から学ぶ

「同じ業界のやり方なら、うちでも試せそうですね」
例 省エネセンター「省エネ大賞」受賞者

「業界特有の課題」を業界団体から学ぶ

「業界全体の動向を把握できると、会社の方針を裏付けるのに役立ちますね」
「最新のルールを教えてもらえるので、参考になります！」

「大企業で実績のある方法」をサプライヤ協力会から学ぶ

「大企業で実績のある工法なら、そのまま導入できそうです」
「この工程の省エネ、相談できるのはありがたいですね」



地域内の支援ネットワーク

地域の公的機関では様々な経営課題への無料相談窓口を設けているほか、補助金の情報を発信しています。

自治体
(都道府県・市町村)

商工会・
商工会議所

Be a Great Small.
中小機構



一般財団法人省エネルギーセンター
The Energy Conservation Center, Japan





世界共通 「まずは省エネ！」

日本のエネルギー政策や世界のG7において省エネは最優先事項とされています。
「将来のカーボンニュートラル実現に向けて、まずやるべきは省エネ！」というのが世界共通の認識です。



利益確保と生産性 UP

削減したエネルギーコストは利益に直結し、次の投資や競争力強化につながります。同時に生産性向上につながるため、顧客に選ばれる企業づくりの第一歩となります。



企業価値の向上

省エネは脱炭素経営を推進するうえで最初に取り組むべき課題であり、企業価値やESG評価の向上に大きく貢献します。
さらに、自社のCO2排出量削減は、顧客のScope3の削減にもつながり、顧客からの信頼を得るとともに、新たなビジネスチャンスを創出します。



すぐに現れる成果で 社員のモチベーション向上

省エネ活動は迅速に効果が見えるため、成果を実感しやすく、ポジティブな意識を育てることができます。これは若手の育成にも役立ちます。



新たなアイデアの源泉

社員の経験が蓄積されることで、改善に関するアイデアがより生まれやすくなります。社員からのアイデアが成長し、顧客のCO2排出削減につながる新商品や新事業が誕生した例もあります。

公的機関の無料サービス(情報ツール&相談窓口)

公的機関では情報やツールを無料で提供しています。また、相談窓口や支援制度も用意されているため、これらを積極的に活用しましょう。

無料ツール(チェックシート・手引書)

「CO2チェックシート」 (日商エネルギー・環境ナビ)



エクセルで簡単・自動計算可能なCO2排出量を「見える化」できるツール

「カーボンニュートラル実現に向けた チェックシート」

(独立行政法人中小基盤整備機構)



自社取り組みの確認用セルフチェックシート。各解説には取り組み方法や詳細ページのリンクがまとめられています。中小機構の無料相談窓口もあります

「カーボンニュートラル達成に向けた 手引き書」

(中部経済産業局)



製造業の管理部門でカーボンニュートラル推進について全体像を理解したい人向けの手引き書

ポータルサイト(相談窓口、サービス紹介)

「中小企業等のカーボン ニュートラル支援策」

(経済産業省・環境省)



中小企業が活用できる省エネ・カーボンニュートラルの支援策(補助金など)をまとめています

「省エネ・節電 ポータルサイト」

(一般財団法人省エネルギーセンター)



中小企業の実情に合わせて、省エネや節電に関する支援サービスを提供しています。

「省エネポータルサイト」

(資源エネルギー庁)



省エネに関する最新情報や支援サービスを集約し、提供しています

「ミラサポPlus」

(経済産業省中小企業庁)



中小企業向け補助金の総合サイト。省エネ補助金をはじめ、様々な補助金が検索できます。



経済産業省
中部経済産業局

中部地域の
省エネ応援サイト



カーボンニュートラル達成に
向けての手引き書



こんなお悩みはありませんか？

●なぜ省エネに取り組む必要があるのかピンとこない

➔ コスト削減以外のメリットも確認 (P.11)

●担当者を誰に任せればいいのかわからない

➔ 省エネ活動がどんどん進むチームづくりの例の紹介 (P.5)

●どこから省エネに取り組めばいいのかわからない

➔ エネルギー使用量の見える化の実施 (P.6)

➔ ムダに気づくポイントや改善の考え方の確認 (P.7)

●社員がなかなか動いてくれない

➔ 経営層のやる気を社員に積極的に伝える工夫 (P.4)

➔ 自発的な活動を促すためのモチベーション向上策 (P.9)

●省エネ活動が途中で止まってしまう

➔ 進捗管理の工夫 (P.8)

●社内に詳しい人がいない

➔ 外部の専門家や支援制度の効果的な活用 (P.10)